



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3541 URL <https://www.nousouken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 及川 智正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 坂本 大輔 TEL 03-6417-1047
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	4,644	12.4	△17	—	△14	—	△16	—
2025年8月期中間期	4,132	18.4	134	151.8	138	152.5	87	111.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△0.75	—
2025年8月期中間期	3.97	—

(注) 2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、2026年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	2,417	873	36.1
2025年8月期	2,557	889	34.8

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 873百万円 2025年8月期 889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00			
2026年8月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	1.7	300	65.0	300	49.5	185	-	8.46
	～9,500	～13.7	～350	～92.5	～350	～74.5	～215	～-	～9.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は添付資料（P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	22,025,900株	2025年8月期	22,025,900株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	377,690株	2025年8月期	377,671株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	21,648,228株	2025年8月期中間期	21,968,167株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料（P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

近年の全国農業総産出額は、米、野菜、肉用牛等における国内外の需要に応じた生産の進展等を背景に、9兆円前後で推移してまいりました。2024年の農業総産出額は、米や野菜の価格が上昇したこと等から、前年に比べ1兆2,923億円増加し、10兆7,801億円となりました。また、近年の生産農業所得は、全国農業総産出額の増減はあるものの、3兆円台で推移しております。2024年は、農産物の価格が上昇したこと等により、前年に比べ6,746億円増加し、3兆9,649億円となりました(出典:農林水産省「生産農業所得統計」)。他方で、2024年2月時点の農業経営体数88万3千経営体のうち、個人経営体は84万2千経営体で、前年に比べ5.2%減少した一方、団体経営体は4万1千経営体で0.7%増加し、団体経営体のうち、法人経営体は3万3千経営体で前年に比べ1.2%増加しております(出典:農林水産省「農業構造動態調査」)。農業経営体の減少が続く中、法人化や規模拡大の進展が継続しております。

当中間会計期間における青果価格は、少雨等の天候不順の影響により、平年に比べやや高めの水準で推移いたしました。一方、スーパーマーケットにおける青果物の販売動向は、前年同月比で下回り、食品全体の販売動向に比べ低い水準で推移いたしました。

このような環境のもと、より多くの生活者に「おいしい」をお届けするために、当社の主たる事業である農家の直売所事業及び成長事業である産直事業を推進いたしました。2025年4月公表の「中期経営計画2025-2027」にもありますように、当中間会計期間において産直委託モデルの展開やAI需要予測システムの開発を推進してまいりました。また、各種値上げ等のコスト増が見込まれる環境においても利益が確保できるよう、前事業年度に引き続き、生産者からいただく手数料等の見直しを行うとともに、将来の事業成長に向けた人材投資を行い、事業基盤の強化に努めました。

このような取組みの結果、流通総額は8,891,577千円(前年同期比3.7%増)、2026年2月末日時点でスーパーマーケット等の国内小売店への導入店舗数は2,358店舗(前事業年度末より112店舗増)、農産物の集荷拠点である集荷場は76拠点(前事業年度末より2拠点減)、登録生産者は10,587名(前事業年度末より168名増)となりました。

当中間会計期間の経営成績は、売上高は4,644,905千円(前年同期比12.4%増)、営業損失は17,282千円(前年同期は営業利益134,604千円)、経常損失は14,714千円(前年同期は経常利益138,834千円)、中間純損失は16,302千円(前年同期は中間純利益87,240千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①農家の直売所事業

農家の直売所事業では、当社及び業務委託先が運営する集荷場で登録いただいた生産者から農産物を出荷し、原則翌日にスーパー等の「産直コーナー」で販売する独自の流通プラットフォームを提供しております。

当中間会計期間は、既存委託販売先との取引維持及び新規委託販売先での取引拡大に加え、登録生産者獲得のため、集荷場を拠点とした営業活動を行ってまいりました。和歌山・東海エリアにおける登録生産者からいただく出荷手数料の改定に加え、全国的なバーコードラベル代の見直し等の利益率向上施策に取り組み、事業基盤の強化に努めました。

これにより、流通総額は7,185,242千円(前年同期比1.0%増)、流通点数は32,571千点(前年同期比8.4%増)、売上高は2,966,133千円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は389,984千円(前年同期比6.5%減)となりました。

②産直事業

産直事業では、当社が生産者から直接農産物を買取り、商品の「パッケージ」、売場の「POP」、生産者のおすすめ「レシピ」などで商品の付加価値を可視化(ブランディング卸)し、スーパー等の「青果売場」で販売しております。

当中間会計期間は、ブランディング卸では既存取引先での主要品目を中心に取引量を拡大いたしました。新しい農産物流通の創造に向け、農家の直売所における委託販売システムとこれまでのブランディング卸を融合した「産直委託モデル」の拡大に注力いたしました。当社単独での「産直委託モデル」の拡大ではなく、2025年4月に「中期経営計画2025-2027」の中で公表いたしました、市場と協業した「産直委託モデル」のトライアルを推進いたしました。

これにより、流通総額は1,706,334千円(前年同期比17.3%増)、売上高は1,678,771千円(前年同期比20.4%増)、セグメント利益は13,655千円(前年同期比63.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ140,268千円減少し、2,417,537千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ140,693千円減少し、1,963,634千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少73,485千円、売掛金の減少115,530千円、商品の増加31,147千円、その他流動資産の増加16,494千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ425千円増加し、453,902千円となりました。これは、有形固定資産の減少4,026千円、無形固定資産の増加2,552千円、投資その他の資産の増加1,899千円によるものであります。

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ123,951千円減少し、1,544,069千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ115,041千円減少し、1,499,574千円となりました。これは主に、買掛金の減少115,836千円、短期借入金の増加223,964千円、1年内返済予定の長期借入金の減少215,000千円、未払金の減少12,087千円、その他流動負債の増加9,481千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ8,910千円減少し、44,495千円となりました。これは主に、長期借入金の減少8,532千円等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ16,316千円減少し、873,467千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少16,302千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して73,485千円減少し、704,104千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は52,863千円減少しました(前年同期は317,206千円の増加)。主な増加要因は、減価償却費21,357千円、売上債権の減少115,530千円、その他の増加10,332千円等であります。主な減少要因は、税引前中間純損失14,714千円、棚卸資産の増加31,147千円、仕入債務の減少115,836千円、未払金の減少12,087千円、未払消費税等の減少15,521千円、法人税等の支払額5,842千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は20,628千円減少しました(前年同期は23,036千円の減少)。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,879千円、無形固定資産の取得による支出17,004千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は6千円増加しました(前年同期は105,602千円の減少)。増加要因は、短期借入金の増加223,964千円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出223,532千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年10月14日の「2025年8月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

当事業年度の青果価格は天候不順や猛暑による影響等で平年並みからわずかに高い水準で推移すると予想しております。

そのような外部環境の中、当社の主たる事業である農家の直売所事業では、前事業年度に開設した店舗が通年で寄与することに加え、集荷場や加工・物流センターの機能拡充により、供給力の強化を進めてまいります。産直事業では、産直委託モデルの拡大を目指し、既存取引先への営業活動を強化してまいります。加えて、「中期経営計画2025-2027」で公表いたしました人材やシステム投資を行い、AI需要予測システムの開発を推進してまいります。

以上により、2026年8月期の業績見通しにつきましては、流通総額18,000,000千円～20,000,000千円(前事業年度比4.4%～16.1%増)、売上高は8,500,000千円～9,500,000千円(前事業年度比1.7%～13.7%増)、営業利益及び経常利益は300,000千円～350,000千円(前事業年度比65.0%～92.5%増、同49.5%～74.5%増)、当期純利益185,000千円～215,000千円(前事業年度11,025千円)を見込んでおります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,589	704,104
売掛金	1,263,924	1,148,394
商品	45,128	76,275
その他	25,086	41,581
貸倒引当金	△7,400	△6,720
流動資産合計	2,104,328	1,963,634
固定資産		
有形固定資産	65,242	61,216
無形固定資産	61,026	63,578
投資その他の資産	327,208	329,107
固定資産合計	453,477	453,902
資産合計	2,557,805	2,417,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	999,042	883,206
短期借入金	10,036	234,000
1年内返済予定の長期借入金	244,564	29,564
未払金	219,756	207,668
未払法人税等	5,475	2,650
賞与引当金	51,689	48,951
その他	84,051	93,532
流動負債合計	1,614,615	1,499,574
固定負債		
長期借入金	36,671	28,139
その他	16,734	16,356
固定負債合計	53,405	44,495
負債合計	1,668,020	1,544,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	847,112	847,112
利益剰余金	144,650	128,348
自己株式	△152,138	△152,153
株主資本合計	889,624	873,307
新株予約権	160	160
純資産合計	889,784	873,467
負債純資産合計	2,557,805	2,417,537

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,132,500	4,644,905
売上原価	2,233,543	2,602,225
売上総利益	1,898,956	2,042,679
販売費及び一般管理費	1,764,352	2,059,961
営業利益又は営業損失 (△)	134,604	△17,282
営業外収益		
受取利息	567	1,370
有価証券利息	1,316	1,316
受取賃貸料	480	200
受取保険金	1,875	—
受取補償金	—	1,067
その他	1,273	361
営業外収益合計	5,512	4,315
営業外費用		
支払利息	1,282	1,747
営業外費用合計	1,282	1,747
経常利益又は経常損失 (△)	138,834	△14,714
特別損失		
固定資産売却損	1,920	—
特別損失合計	1,920	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	136,913	△14,714
法人税、住民税及び事業税	2,865	3,017
法人税等調整額	46,807	△1,430
法人税等合計	49,673	1,587
中間純利益又は中間純損失 (△)	87,240	△16,302

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	136,913	△14,714
減価償却費	32,414	21,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,045	△680
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,817	△2,738
受取利息	△1,883	△2,686
受取賃貸料	△480	△200
受取保険金	△1,875	—
受取補償金	—	△1,067
支払利息	1,282	1,747
有形固定資産売却損益(△は益)	1,920	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,620	△31,147
売上債権の増減額(△は増加)	173,545	115,530
仕入債務の増減額(△は減少)	43,708	△115,836
未払金の増減額(△は減少)	△12,610	△12,087
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,423	△15,521
その他	2,425	10,332
小計	320,453	△47,712
利息の受取額	1,610	2,408
賃貸料の受取額	480	200
保険金の受取額	1,875	—
補償金の受取額	—	1,067
利息の支払額	△1,282	△2,984
法人税等の支払額	△5,930	△5,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,206	△52,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,644	△2,879
無形固定資産の取得による支出	△9,260	△17,004
敷金及び保証金の差入による支出	△3,168	△2,494
子会社設立による支出	△10,000	—
その他	1,036	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,036	△20,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,662	223,964
長期借入金の返済による支出	△23,532	△223,532
自己株式の取得による支出	△69,999	△14
その他	△409	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,602	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,567	△73,485
現金及び現金同等物の期首残高	779,433	777,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	968,000	704,104

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

1. 前中間会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

当社は、2025年1月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、普通株式236,900株を取得しました。この結果、当中間会計期間において自己株式が69,999千円増加しております。

2. 当中間会計期間（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直事業	計		
売上高					
委託販売システム	977,357	9,410	986,768	—	986,768
買取委託販売	1,671,672	51,827	1,723,500	—	1,723,500
卸販売	—	1,327,373	1,327,373	—	1,327,373
その他	89,706	5,151	94,857	—	94,857
顧客との契約から生じる収益	2,738,737	1,393,763	4,132,500	—	4,132,500
外部顧客への売上高	2,738,737	1,393,763	4,132,500	—	4,132,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,738,737	1,393,763	4,132,500	—	4,132,500
セグメント利益	417,077	36,974	454,051	△319,447	134,604

(注) 1. セグメント利益の調整額△319,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

319,447千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直事業	計		
売上高					
委託販売システム	1,022,604	13	1,022,617	—	1,022,617
買取委託販売	1,785,699	142,623	1,928,323	—	1,928,323
卸販売	—	1,535,764	1,535,764	—	1,535,764
その他	157,829	370	158,199	—	158,199
顧客との契約から生じる収益	2,966,133	1,678,771	4,644,905	—	4,644,905
外部顧客への売上高	2,966,133	1,678,771	4,644,905	—	4,644,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,966,133	1,678,771	4,644,905	—	4,644,905
セグメント利益又は損失(△)	389,984	13,655	403,640	△420,922	△17,282

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△420,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

420,922千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

SOMPO Light Vortex株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は当社の普通株式の全て(但し、本新株予約権(注1)の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式及び本不応募合意株式(注2)を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得することにより、当社の株主を公開買付者、当社の代表取締役会長CEOである及川智正氏及び当社の代表取締役社長である堀内寛氏(以下「及川氏ら」と総称します。)のみとし、当社株式を非公開化することを目的とした一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、2025年12月26日から2026年2月16日までの30営業日を本公開買付け(以下に定義します。)に係る公開買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)とする当社株式及び本新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。

そして、公開買付者は、本公開買付けの結果、本公開買付けの決済の開始日である2026年2月24日をもって、当社株式16,562,200株(所有割合(注3):75.94%)及び本新株予約権1,600個を所有するに至っております。

(注1)「本新株予約権」とは、2024年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権(行使期間は2024年5月10日から2029年5月9日まで)をいいます。

(注2)「本不応募合意株式」とは、及川氏らが本公開買付けに応募しない旨の合意をしている当社株式(合計3,850,000株、所有割合17.65%)をいいます。

(注3)「所有割合」とは、2025年11月30日現在の発行済株式総数(22,025,900株)に、同日現在残存し行使可能な新株予約権(1,600個)の目的となる当社株式の数(160,000株)を加算した株式数(22,185,900株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(377,671株)を控除した株式数(21,808,229株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。)をいいます。

その後、上記のとおり本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て(但し、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式及び本不応募合意株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社は、公開買付者の要請を受け、当社の株主を公開買付者及び及川氏らのみとするために、当社株式550,000株を1株に併合する株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を実施することとし、2026年3月11日開催の取締役会において、2026年4月10日開催の臨時株主総会に、第1号議案「株式併合の件」及び第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決議し、同臨時株主総会において承認可決されました。

本株式併合により、公開買付者及び及川氏ら以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となります。

本株式併合により、当社株式は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2026年4月10日から2026年4月26日までの間、整理銘柄に指定された後、2026年4月27日をもって上場廃止となる予定です。なお、本株式併合の効力発生日は2026年4月30日を予定しており、効力発生後における発行済株式総数は40株、効力発生日における発行可能株式総数は160株となります。

(自己株式の消却)

当社は、2026年3月11日付の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2026年4月10日開催の当社の臨時株主総会において、2026年4月30日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としておりましたが、同臨時株主総会において、同議案は原案どおり承認可決されました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

25,900株(消却前の発行済株式の総数に対する割合0.12%)

(注)小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 消却予定日

2026年4月28日